

はじめに

本リーフレットでは、**市町村及び都道府県において介護保険事業(支援)計画の策定に関わる職員**を対象に、第10期介護保険事業(支援)計画の策定に向けて、地域包括ケア「見える化」システムに**新たに追加された新規指標・機能の概要及び地域分析における活用方法**をご説明します。

介護保険(支援)事業計画とは

介護保険給付の円滑な実施のため、介護保険法第116条第1項に基づいて国が定める基本指針に従い、都道府県は介護保険事業支援計画を、市町村は介護保険事業計画を、3年に1回策定することが求められています。

第10期介護保険事業(支援)計画の策定においては、2040年にかけて地域のサービス需要が変化していく中で、以下の点が重要となります。

- 2040年を含む中長期的な地域の人口動態や介護ニーズの見込み等を踏まえて、介護サービス基盤を計画的に整備すること
- 地域包括ケアシステムの深化、介護人材確保と職場環境改善に向けた生産性向上、経営改善支援を図るための具体的な施策や目標について、優先順位を検討すること

地域包括ケア「見える化」システムとは

地域包括ケア「見える化」システムは、都道府県・市町村における介護保険事業（支援）計画等の策定・実行を総合的に支援するための情報システムです。

介護保険に関連する情報をはじめ、地域包括ケアシステムの構築に関する様々な情報が本システムに一元化され、かつグラフ等を用いた見やすい形で提供されています。

提供されている機能は以下のとおりです。

主な機能	
現 状 分 析	様々なデータソースから収集した介護・医療等の情報を同じ形式のグラフや表、地図上で、見やすく表示し、地域の現状把握を支援
取 組 事 例	各自治体で実践されてきた先進的な事例を掲載し、施策検討を支援
将 来 推 計	サービス見込量の推計に必要なデータセットと基本的な計算式を準備し、計画策定及び保険料算出を支援
実 行 管 理	計画値と実績値の乖離を表やグラフの形式で示し、計画の進捗管理を支援

特に現状分析に関する機能について、第10期介護保険事業(支援)計画の策定に向けて、4つの新たな指標及び機能が追加されます。新たな分析ツールを用いて、**市町村全体及び地域別の現状と中長期の状況を把握し、都道府県・市町村及び関係者が共通認識のもとで議論することが大切です。**

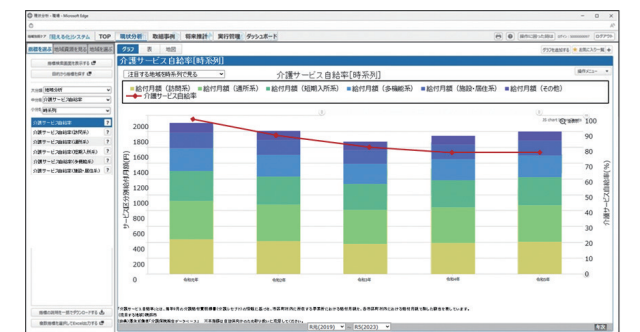
システム新機能 1 レーダーチャート

- 以下の3種類の観点について、それぞれに関連する6つの指標を全国の市町村における偏差値として算出し、レーダーチャートとして示します。
- ・ 地域の概況（需要）
 - ・ サービス提供体制（供給）
 - ・ 医療介護連携



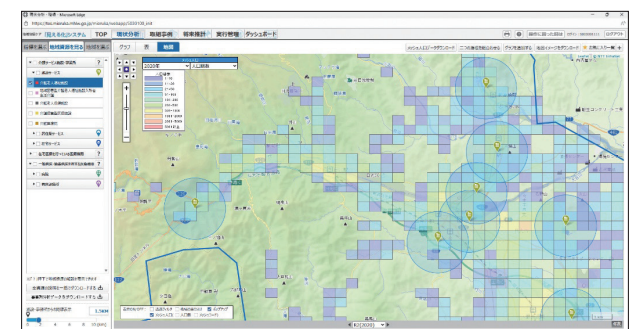
システム新機能 2 介護サービス自給率

- 市町村内に存在する事業所における給付月額を各市町村における給付月額で除した割合(介護サービス自給率)を示します。
- 市町村の値の時系列推移の確認や、他市町村との地域比較を行うことができます。



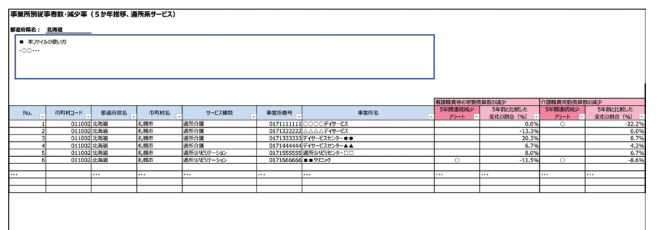
システム新機能 3 人口メッシュ

- 500mメッシュ別人口データ(年代別、2050年
まで5年刻み)を地図上に表示する機能です。
- 地図上に介護施設・事業所等の所在、当該介
護施設・事業所からの距離(同心円で表示)と
同時に、表示させることができます。



システム新機能 4 事業所別指標

- 事業所別指標では、以下に示す項目について5年推移をExcelファイルにて閲覧することができます。
- ・事業所別従事者数・減少率
 - ・事業所別利用者数・減少率
 - ・事業所別回転率・減少率(通所系サービス)
 - ・施設別定員充足率・減少率(施設・居住系サービス)



○過去5年間、対前年比で減少(低下)が続いた場合、「5年間連続減少アラート」が表示されます。

計画策定にあたり、まずは**客観的に地域の現状を把握し、その特性を明らかにすることが重要です**。
次頁では、上述の機能を用いて分析を実施する際の流れについて解説します。

新機能を 活用した 地域分析

地域分析は、**現状を分析し、自地域の課題と要因(の仮説)を把握することが目的**です。また、計画期中においては設定した目標値の達成度確認にも用いることができます。

分析においては、全国や他の地域との比較や自地域内での時系列の推移を見ることがや、地図上で分布を見ることが、自治体の特徴や需要に照らした供給の過不足を多角的な視点で把握します。

新機能を活用した地域分析(※1)の大まかな流れは以下のとおりです。

(1) 保険者全体の状況を概観する

- ①レーダーチャートで自保険者の特徴を捉える
- ②特徴のある項目や関連する指標について数値の推移や他保険者との違いを確認する

(2) 地域の状況を地図情報・事業所別情報から捉える

ここでは、**データを用いて客観的に地域の状況を捉える方法**を紹介します。本資料で紹介する**地域包括ケア「見える化」システムの機能を活用し、地域の現状や中長期的な状況を把握したうえで、他の調査等を通じて現状を深く理解し、施策の検討へつなげることが重要**です。

(※1)地域分析の詳細は「地域包括ケア「見える化」システム等を活用した地域分析の手引き(改訂版)」を参照してください。

保険者全体の状況を概観する

レーダーチャート

全国と比較し高い(低い)項目や、グラフの形(各項目のバランス)を確認することで、**自保険者の強みと弱み、特色を確認**

【確認の観点例】

- 地域の概況(需要)
 - 調整済み認定率や1人あたり保険給付月額等は、他保険者と比較して高いか／低い。
 - 中長期(2040年)の介護サービス需要は他保険者と比較して多い/少ないと見込まれるか。
- サービス提供体制(供給)
 - 施設・居住系サービスや居宅サービスの整備状況等は、市町村において目指す方向性、イメージするサービス提供体制と一致するか。
 - 利用された介護サービスのうち、市町村内の事業所による提供割合(介護サービス自給率)はどの程度か。(給付額全体、サービス別)
- 医療介護連携
 - 医療と介護が主に共通する4つの場面(入退院支援、日常生活の療養支援、急変時の対応、看取り)ごとの取組状況を確認し、他保険者よりもよく取り組まれている/あまり取り組まれていない場面はあるか。

個別指標

特色のあった項目や関連する指標について個別指標で**推移や他保険者との違いを確認**

人口メッシュ・地図機能

高齢者の分布と施設・事業所の分布から**現在のサービス提供状況を確認**

【確認の観点例】

- ・高齢者の分布を踏まえ、施設・事業所から特に離れている地域があるか。

事業所別指標

市町村内の事業所における従事者数、利用者数、定員充足率等の水準について、**現状や推移から全体的な傾向を確認**

【確認の観点例】

- ・従事者数等が大きく減少又は一般的に妥当な水準を大きく下回る事業所があるか。
- ・特定の介護サービス種類区分やサービス種類、地域で生じていないか。

地域別に見る

人口メッシュ・地図機能

現在の施設・事業所数と中長期の人口推移を踏まえ、**優先して検討すべき地域を確認**

【確認の観点例】

- ・地域における中長期の人口推移を踏まえ、現在の施設・事業所数ではサービス提供が過少(過多)となる地域はあるか。

事業所別指標

「5年間連続減少アラート」から、**安定的な運営が特に懸念される事業所があるか確認**

【確認の観点例】

- ・市町村内に「5年間連続減少アラート」に該当する事業所があるか。
- ・当該事業所は、地域のサービス提供体制において、どのような役割を果たしているか。

保険者で実施する調査や関係者へのヒアリング等を通じて、実態をより深く分析

レーダーチャートの見方

- ✓ 偏差値が高いもしくは低い項目を確認し、**自保険者の強み及び弱み、特色**を確認できます。
- ✓ 偏差値の数値は、全国の市町村の値に対する「位置」を示しています。偏差値と併せて、偏差値の算出に用いられたデータを併せて確認しましょう。

レーダーチャート	指標化される項目
地域の概況(需要)	65歳以上高齢者割合 2040年に向けた将来推計人口増加率 高齢独居及び高齢夫婦のみ世帯率 調整済み認定率 介護サービス受給率 第1号被保険者1人あたり保険給付月額
サービス提供体制(供給)	介護サービス自給率 要支援・要介護者1人あたり施設サービス入所定員 要支援・要介護者1人あたり居住系サービス入所定員 人口10万人あたり居宅(福祉系)サービス事業所数 人口10万人あたり居宅(医療系)サービス事業所数 人口10万人あたり居宅介護支援事業所数
医療介護連携	在宅死亡者数(自宅) 入院時情報連携加算、退院・退所加算算定率(居宅介護支援) 協力医療機関連携加算算定率(施設・居住系) 看取り介護加算、ターミナルケア加算算定率(施設・居住系) 緊急時訪問看護加算算定率(訪問看護) 認知症(専門ケア)加算算定率(通所系、多機能系、施設・居住系)

【地域の概況(需要)】

- ✓ 認定率や受給率、1人あたり保険給付月額の全国比を確認し、その**要因分析や対応に向けた議論につなげることが必要**です。

【サービス提供体制(供給)】

- ✓ 要支援・要介護者1人あたり定員・事業所数や介護サービス自給率の全国比を確認します。
- ✓ 特に、他市町村の事業所からの提供では、通常よりも移動時間を要する場合があります。特に訪問介護等の要介護者の日常生活を支えるサービスで、介護サービス自給率が低い場合、**サービス提供状況の確認等につなげることが必要**です。

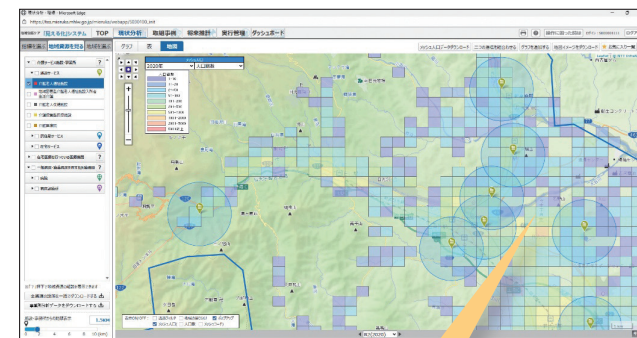
【医療介護連携】

- ✓ 在宅医療の4場面(入退院支援、日常生活の療養支援、急変時の対応、看取り)の観点から、介護報酬における代表的な加算の算定状況を指標化しています。
- ✓ 全国比と差異がある項目がある場合には、介護SCR(※2)等のデータを活用して具体的な算定状況等を確認し、**医療関係者と共有して、課題分析につなげることが必要**です。

特色のあった項目や、これら項目に関連する指標について、「現状分析」の指標で詳細に確認しましょう。

人口メッシュの使い方

- ✓ 中長期の人口の推移と現在の施設・事業所数を確認し、今後の提供体制について**優先して検討すべき地域を確認**します。特に人口減少地域では、早期に地域の関係者を含めた議論につなげることが必要です。
- ✓ また、訪問介護や通所介護等の在宅サービス事業所から遠隔地(同心円の外)に所在する地域を確認します。当該地域は、**通常よりも移動時間を要するおそれがある**ため、同地域の住民へのサービス提供状況や提供事業所における負担感の確認につなげることが必要です。



人口メッシュと施設・事業所からの距離を示す同心円を同時に表示して確認します

事業所分析情報の見方

- ✓ 各項目は事業所が安定的に運営する上で不可欠なものであるため、市町村内に所在する各事業所における各項目の水準について、現状、5か年推移、5年前と現在の比較等について、俯瞰的に確認します。
- ✓ 1つでも「5年間連続減少アラート」が表示された場合には、**事業所の安定的な運営への影響が懸念される**ため、その他の指標や算定状況等を確認し、必要に応じて、当該施設・事業所への確認を行うなどを通じて、**支援を必要とする施設・事業所の早期把握**につなげることが必要です。
- ✓ 特に、地域に所在する事業所が1法人(事業所)のみである場合等には、当該事業所の安定的な運営を確保することが当該地域のサービス提供体制の維持に直結するため、本指標等を活用して、施設・事業所の状況を注視することが必要です。

看護職員等の常勤換算数の減少		介護職員常勤換算数の減少	
5年間連続減少アラート	5年前と比較した変化の割合(%)	5年間連続減少アラート	5年前と比較した変化の割合(%)
	0.0%	○	-22.2%
	-13.3%		0.0%
	20.3%		8.7%
	6.7%		4.2%
	8.0%		6.7%
○	-11.5%	○	-8.6%
...	...	...	...

「5年間連続減少アラート」が表示された事業所は特に注視しましょう

※2 介護SCR(Standardized Claim Ratio)とは、ある時点において、全国の平均介護提供量を100とした場合の、各地域における介護提供量を、性年齢階級別の人口構成を加味して数値化したもの